

令和4年度今治市一般会計補正予算（第5号）

令和4年度今治市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,330,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ82,097,109千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記補正予算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和4年10月12日

今治市長 徳永繁樹

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳入

款	項
15 国庫支出金	
	2 国庫補助金
歳入合計	

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
12,884,273	1,330,000	14,214,273
3,763,711	1,330,000	5,093,711
80,767,109	1,330,000	82,097,109

歳出

款	項
3 民生費	1 社会福祉費
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
30,700,379	1,330,000	32,030,379
16,792,463	1,330,000	18,122,463
80,767,109	1,330,000	82,097,109

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	12,884,273	1,330,000	14,214,273
歳入合計	80,767,109	1,330,000	82,097,109

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	30,700,379	1,330,000	32,030,379
歳出合計	80,767,109	1,330,000	82,097,109

2 歳 入

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計
15 国庫支出金	12,884,273	1,330,000	14,214,273
2 国庫補助金	3,763,711	1,330,000	5,093,711
2 民生費国庫補助金	1,237,677	1,330,000	2,567,677
歳 入 合 計	80,767,109	1,330,000	82,097,109

一般会計 歳入（国庫支出金）

3 歳 出

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民 生 費	30,700,379	1,330,000	32,030,379	1,330,000	0
1 社会福祉費	16,792,463	1,330,000	18,122,463	1,330,000	0
1 社会福祉総務費	3,233,986	1,330,000	4,563,986	1,330,000	0
				(内訳) 国庫支出金 1,330,000	
歳 出 合 計	80,767,109	1,330,000	82,097,109	1,330,000	0

一般会計 歳出 (民 生 費)

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1 報 酬	3,648	パートタイム会計年度任用職員給 (4人)	電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付事 業費 1,330,000	
3 職員手当等	6,051	時間外勤務手当		5,453
		管理職員特別勤務手当		162
		一般職期末手当		436
4 共 済 費	702	社会保険料		427
		一般職共済組合負担金 (会計年度任用職員)		275
8 旅 費	75	費用弁償		
10 需 用 費	3,670	消耗品費		2,140
		燃料費		200
		印刷製本費		1,110
		光熱水費		120
		維持修繕料		100
11 役 務 費	10,758	通信運搬費		7,636
		手数料	3,122	
12 委 託 料	13,978	その他委託料	5,546	
		人材派遣委託料		
		電子計算業務委託料	8,432	
13 使用料及び 賃借料	1,118	機械器具賃借料	380	
		複写機使用料	275	
		会場賃借料	463	
18 負担金補助 及び交付金	1,290,000	補助金 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付 金		

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,678	1,133,991	5,620,889	3,554,667	10,309,547	1,927,195	12,236,742	
補 正 前	2,674	1,130,343	5,620,889	3,548,616	10,299,848	1,926,493	12,226,341	
比 較	4	3,648	0	6,051	9,699	702	10,401	

(本会計における計上職員数は2,678人及び1人(4月)である。)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		補 正 後	158,749	708	75,917	127,032	14,955	399,416
補 正 前	158,749	708	75,917	127,032	14,955	393,963	640	
比 較	0	0	0	0	0	5,453	0	
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	補 正 後	13,233	179,642	1,206,991	750,337	641	545,453	80,953
	補 正 前	13,071	179,642	1,206,555	750,337	641	545,453	80,953
	比 較	162	0	436	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1,223	-	4,551,886	3,201,953	7,753,839	1,510,454	9,264,293	
補 正 前	1,223	-	4,551,886	3,196,338	7,748,224	1,510,454	9,258,678	
比 較	0	-	0	5,615	5,615	0	5,615	

(本会計における計上職員数は1,223人及び1人(4月)である。)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		補 正 後	158,749	708	75,917	103,206	12,467	360,409
補 正 前	158,749	708	75,917	103,206	12,467	354,956	600	
比 較	0	0	0	0	0	5,453	0	
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	補 正 後	13,233	179,642	923,638	750,337	641	541,453	80,953
	補 正 前	13,071	179,642	923,638	750,337	641	541,453	80,953
	比 較	162	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1,455	1,133,991	1,069,003	352,714	2,555,708	416,741	2,972,449	
補 正 前	1,451	1,130,343	1,069,003	352,278	2,551,624	416,039	2,967,663	
比 較	4	3,648	0	436	4,084	702	4,786	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	-	-	-	23,826	2,488	39,007	40
	補 正 前	-	-	-	23,826	2,488	39,007	40
	比 較	-	-	-	0	0	0	0
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当	
補 正 後	-	-	283,353	-	-	4,000	-	
補 正 前	-	-	282,917	-	-	4,000	-	
比 較	-	-	436	-	-	0	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	5,615	制度改正に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	5,615	業務量の変動に伴う増減分	5,615
				時間外勤務手当	5,453
				管理職員特別勤務手当	162

